

## 平成17年3月期

## 中間決算短信(連結)

平成16年11月22日

上場会社名  
コード番号不二サッシ株式会社  
5940上場取引所  
本社所在都道府県東・福  
神奈川県(URL <http://www.fujisash.co.jp>)代表者 役職名 取締役社長 嵯峨 明  
問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 宮武 憲二  
決算取締役会開催日 平成16年11月22日  
米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 5745-1212

## 1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	56,215	△0.7	954	△47.7	139	△85.3
15年9月中間期	56,638	△8.7	1,826	609.3	948	—
16年3月期	125,460		4,603		2,918	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	133	△23.2	3	72	—	
15年9月中間期	174	—	4	84	—	
16年3月期	1,101		30	44	—	

(注) ①持分法投資損益 16年9月中間期 △3百万円 15年9月中間期 1百万円 16年3月期 17百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 35,982,078株 15年9月中間期 35,986,188株 16年3月期 35,985,223株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	126,535	3,268	2.6	90	85
15年9月中間期	131,885	2,630	2.0	73	11
16年3月期	131,315	3,551	2.7	98	69

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 35,980,738株 15年9月中間期 35,985,359株 16年3月期 35,983,291株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	3,071	406	△2,707	7,946
15年9月中間期	3,907	431	△4,350	5,423
16年3月期	9,340	△37	△7,545	7,174

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項  
連結子会社数 35社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況  
連結(新規) 0社(除外) 1社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

## 2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	123,000	1,100	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円90銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社35社及び関連会社5社で構成され、ビル建材品・住宅建材品・アルミ型材の製造及び販売を主な事業内容としております。

事業の種類別セグメント並びに子会社・関連会社（グループ各社）の事業に係わる位置付け等の状況は、次のとおりであります。なお、次の4事業部門は「5. セグメント情報 1. 事業の種類別セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

### (1) ビル建材事業

当部門においては、カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等を製造・販売しております。

- (製造) 当社、九州不二サッシ株式会社、日海不二サッシ株式会社  
不二電化株式会社、関西不二サッシ株式会社  
しらたか不二サッシ株式会社、株式会社沖縄不二サッシ  
不二サッシ(マレーシア)SDN. BHD.
- (販売) 当社、北海道不二サッシ株式会社、不二サッシリニューアル株式会社  
奈良不二サッシ販売株式会社、秋田不二サッシ販売株式会社  
神奈川不二サッシ販売株式会社、株式会社不二サッシ中四国  
株式会社不二サッシ東北、株式会社不二サッシ関東  
株式会社不二サッシ東海、株式会社不二サッシ関西  
株式会社不二サッシ九州

### (2) 住宅建材事業

当部門においては、住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等を製造・販売しております。

- (製造) 当社、九州不二サッシ株式会社、関西不二サッシ株式会社  
山口不二サッシ株式会社
- (販売) 当社、不二サッシサービス株式会社、北海道不二サッシ株式会社  
株式会社不二サッシ東北、株式会社不二サッシ関東  
株式会社不二サッシ東海、株式会社不二サッシ関西  
株式会社不二サッシ中四国、株式会社不二サッシ九州  
神奈川不二サッシ販売株式会社

### (3) 型材外販事業

当部門においては、外販用アルミ型材等を製造・販売しております。

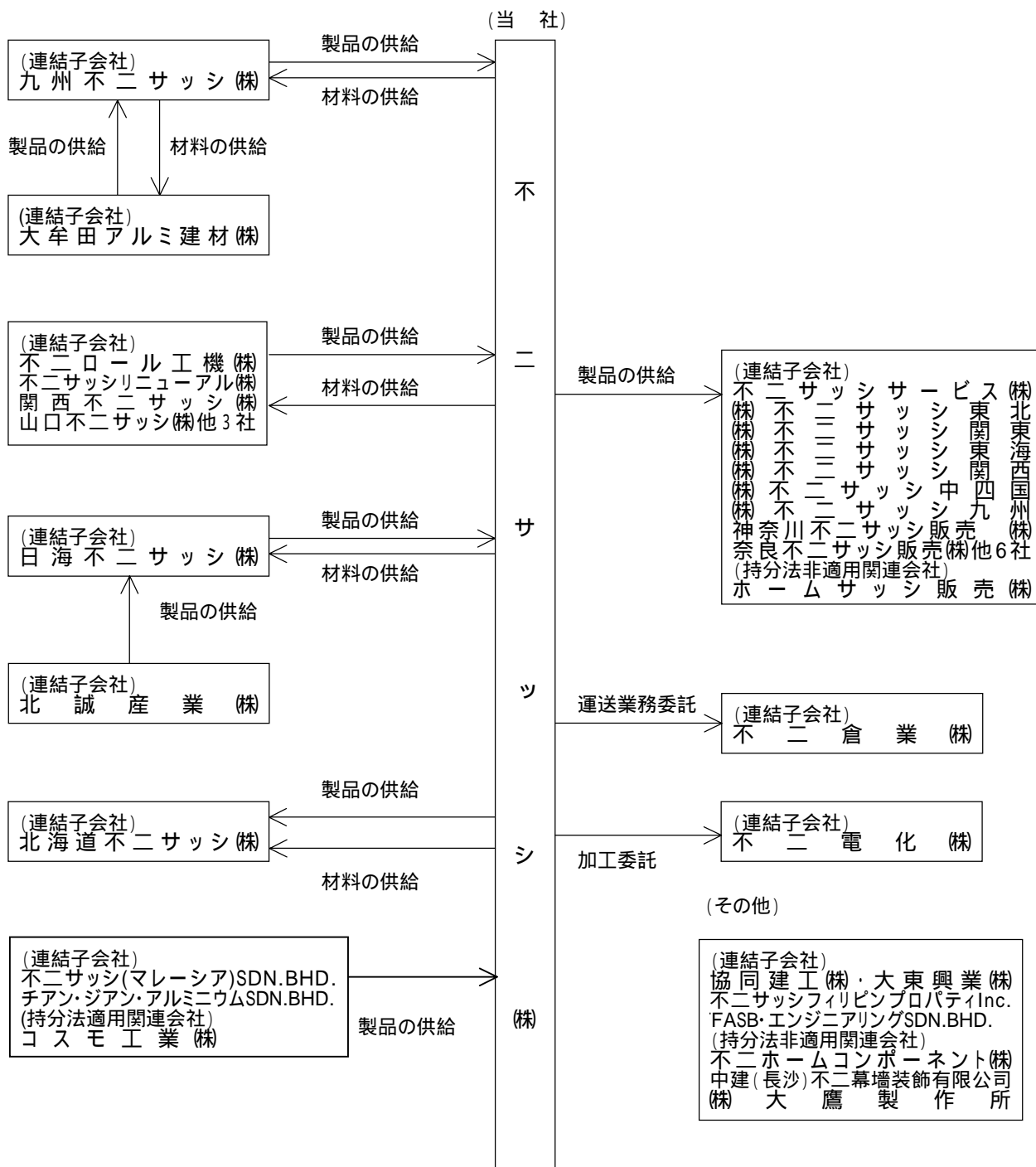
- (製造・販売) 当社、九州不二サッシ株式会社、不二サッシ(マレーシア)SDN. BHD.

### (4) その他事業

当部門においては、都市ゴミ・産業廃棄物処理プラントの製造・販売、産業廃棄物処理、運送・保管管理、アルミ精密加工品の製造・販売、アルミ型材・板材の表面処理、不動産事業等を行っております。

当社、不二倉業株式会社、九州不二サッシ株式会社、不二電化株式会社

以上記述した事項を概要図で示すと次のとおりです。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「不二サッシは窓から夢をひろげていきます」の経営理念のもと、当社の独自性を発揮できる事業分野により力を入れていくことにより、お客様に信頼され、社会に貢献し続けることを経営の基本方針としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は適正な利益を確保することにより、株主の皆様への安定的な利益還元と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることを利益配分の基本方針としております。

当中間期の業績（個別）は、建設投資全体の減少が続くなか、当社の主力商品であるビル用建材品の需要低迷が大きく影響し、売上高は減少しましたが、損益面では全社を挙げたコストダウンへの取り組みにより、前年度中間期に引き続き経常黒字・最終黒字を確保いたしました。しかしながら、中間未処理損失を計上しているため、当中間期の配当につきましては、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただくことといたしました。

### 3. 中長期的な経営戦略

当社は、不二サッシグループ全体の業績向上と一段と強固な経営基盤の構築を目指して①売上・収益力の増強、②財務構造の改善、③グループの業績見直しと再編を柱とした「新中期経営計画（平成16年度～平成18年度）」を策定し、推進いたしております。

なお、当社は、上記新経営計画に基づき、グループ各社の結束をより強固なものとし、グループ全体の事業の最適化と効率化を目指した一体経営を実現する基盤づくりのために、九州不二サッシ(株)との間で当社を完全親会社、九州不二サッシ(株)を完全子会社とする株式交換を平成16年10月1日に実施いたしました。

### 4. 経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、不二サッシグループ全体の業績向上と強固な経営基盤の構築を通して、お客様に信頼され、社会に貢献し続けるという経営基本方針を実現するために、経営管理体制を整備し、必要な施策を実施して行くということであり、経営上の最も重要な課題の一つと位置付けております。

（経営管理体制等整備の実施状況）

- ・平成12年6月より、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行の迅速化と業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しました。
- ・平成14年6月より、業務執行の強化策として、社長以外の取締役の役付と取締役への業務委嘱をなくし、業務委嘱は執行役員に対して行うことにしました。
- ・平成15年4月より、法令遵守及び企業倫理意識を高め遵法体制を築くため、総務部内にコンプライアンス統括室を設置しました。

現在の取締役は8名、執行役員は22名（内、取締役兼務者8名）、監査役は4名（内、社外監査役1名）であります。

取締役会は原則として月1回開催し、経営上の重要事項の意思決定と業務執行状況の監督を行うとともに、執行役員を主たる構成員とする常務会を原則として月2回開催し、経営環境の変化に応じた迅速な経営戦略の見直しができる業務執行体制を整えております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会や常務会に出席するなど社内監査を実施し、経営の監督機能として監査役制度の充実に努めております。

一方、内部監査につきましては監査部が業務監査を実施し、IR活動につきましては企画部広報室が定期的に決算説明会を開催するなど経営の透明性及び迅速・公平・正確なディスクロージャーに努め、コンプライアンスにつきましては総務部コンプライアンス統括室が企業活動における法令遵守と倫理にもとづく行動の徹底と実践に努めております。

会計監査人は新日本監査法人に依頼し、公正普遍的な立場からの監査が実施される環境を整備しております。当社と同監査法人及びその指定社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。また、顧問弁護士には、必要の都度、企業経営及び日常の業務に関してアドバイスを受ける体制を採っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、好調な輸出や民間企業設備投資に加えて、雇用環境の改善等により個人消費が持ち直しをみせる形で、景気は緩やかながら回復軌道を辿ってまいりました。

アルミ建材業界におきましては、新設住宅着工戸数が微妙ながら堅調な水準を維持しているなか、住宅用建材品の需要は減少に転じ、また、非木造建築物の着工増にも拘わらず、当社の主力商品であるビル用建材品の需要は低迷状態をなかなか脱出できない横ばい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、環境・防犯・防災に配慮した約40点の商品を紹介する「2004年商品展示会」を全国各地で開催し、新しい発想と技術を盛り込んだビル用建材商品「アルミ木材複合カーテンウォール」・「フラットステージ」・「FNS-100シリーズ」、住宅用建材商品「エコアマド」・「エコシャッター」・「セフティルーバーWINDOW」、サッシ外商品「ウッドデッキ」・「防災倉庫」などの販売促進に努めるとともに、環境事業・形材外販・太陽光発電事業等非サッシ事業分野の拡大にも注力する一方、契約適正化の推進並びに製造原価・運送費・人件費等のコストダウンに全社を挙げて取り組んでまいりました。更に、グループ各社におきましても、各社単独並びに当社グループの業績向上に懸命の努力を重ねてまいりました。

しかしながら、当中間期の業績はビル用建材品の需要低迷が大きく影響し、連結売上高は前年同期に比べ0.7%減の562億1千5百万円となりました。損益面におきましては、売上減やアルミ地金価格の高騰によるマイナスをコストダウンで補い前年度中間期に引き続き利益を確保したものの、連結経常利益は前年同期に比べ8億9百万円減の1億3千9百万円となり、投資有価証券売却益等特別利益5億8千6百万円並びにたな卸資産除却損等特別損失3億8千9百万円を計上した結果、連結中間純利益は前年同期に比べ4千1百万円減の1億3千3百万円となりました。

部門別の概況は、以下のとおりであります。

##### [ビル建材事業]

ビル用建材品の市場におきましては、民間企業設備投資全体が好調を継続しているなか、非木造建築物の着工が増加しているにも拘わらず、工場等建築物のアルミサッシ装着率が低いことなどから、ビル用建材品の需要は低迷状態をなかなか脱出できない横ばい状況で推移いたしました。

このような市場環境のもと、当社グループは、シャープな外観と美しい木目の「アルミ木材複合カーテンウォール」、下枠のレール溝を解消したFNS-70シリーズ「フラットステージ」、超高層対応ハイグレードサッシ「FNS-100シリーズ」等の差別化商品による販売拡大を図る一方、手摺り・面格子・折戸・ウッドデッキ・防災倉庫等サッシ外商品の販売体制を強化するなど、受注拡大に努めてまいりました。

しかしながら、需要低迷と受注競争激化の影響などから受注量並びに受注価格の低下が進み、当事業部門の売上高は前年同期に比べ3.0%減の336億1千1百万円となりました。営業利益は前年同期に比べ12億3千9百万円減の15億3千6百万円となりました。

##### [住宅建材事業部門]

住宅用建材品の市場におきましては、新設住宅着工戸数が分譲住宅の着工増を中心として前年度よりも幾分ペースを落としながらも堅調な水準を維持しているなか、住宅用建材品の需要は横ばいから徐々に減少傾向を強めながら推移いたしました。

このような市場環境のもと、当社グループは、雨戸の錠を締めたままで通風・採光・日射遮蔽・プライバシー保護が自由自在にできる「エコアマド」、住まいの居住性を向上させるマルチ機能「エコシャッター」、サッシの室内側に付く窓の安心・安全にお役立ち商品「セフティルーバーWINDOW」、排水溝のいらぬ「次世代型バリアフリー浴室戸」等のオリジナル商品並びに新日軽株式会社からのOEM商品の販売促進を図る一方、ウインドウ・リフォーム部を新設し、エコ関連商品の販売体制を強化するなど、販売拡大に努めてまいりました。

しかしながら、販売競争激化の影響などから、当事業部門の売上高は前年同期に比べ13.2%減の72億8千5百万円となりました。営業利益は前年同期に比べ4億7百万円改善したものの、4千2百万円の損失となりました。

[形材外販事業]

形材外販事業におきましては、プレハブ住宅向け形材、仮設資材、エクステリア材等の建材関連市場向け形材の販売促進を図る一方、車両部材等の新規用途先を開拓するなど、販売拡大に努めてまいりました。

その結果、当事業部門の売上高は、前年同期に比べ15.9%増の80億8千2百万円となりました。営業利益は前年同期に比べ6千5百万円増の5千1百万円となりました。

[その他事業]

当事業部門は、社会的に期待されるエコロジービジネスである「環境事業」・「産業廃棄物処理業」、アルミの特徴である美観・軽量・加工性等を生かした「アルミ加工品事業」などから構成されております。

「環境事業」は、都市ごみ焼却飛灰処理設備・ダイオキシン類低温加熱分解装置、リサイクル・粗大ごみ処理施設等のプラント類受注に加え、飛灰用重金属固定剤、排ガス用塩化水素除去剤等の薬剤類販売を行っておりますが、政府の廃棄物関係予算が大幅な減額となるなど厳しい市場環境のなか、新規参入メーカーに対する開発営業や民需および下水処理・産業廃棄物等関連市場の開拓に注力するなど、受注拡大に努めてまいりました。また、「産業廃棄物処理業」は、産業廃棄物の収集運搬・中間処理・最終処分に至る一環処理を主体とした受注に加え、「ダイオキシン処理事業」、「土壌汚染処理コンサルタント業」や「廃蛍光管リサイクル処理業」への進出を図るなど事業拡大に努めてまいりました。

「アルミ加工品事業」は、IT産業関連の半導体製造装置・PDP（プラズマディスプレイパネル）用部品、自動車関連部品等のアルミ精密加工品の販売促進を図る一方、仮設分野でのアルミ化、足場板、外装材、高速道路用透光板、太陽電池分野の架台・ソーラー枠、クリーンルーム用間仕切り等新たな用途先を開拓するなど、販売拡大に努めてまいりました。

その結果、当事業部門の売上高は、前年同期に比べ9.1%増の72億3千6百万円となりましたが、営業利益は環境事業等における受注価格の低下などから、前年同期に比べ9千7百万円減の2億7千7百万円となりました。

## 2. 財政状態

当中間期における連結ベースのキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少48億3千3百万円等により、前年同期に比べ8億3千5百万円減少の30億7千1百万円になりました。投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却等により4億6百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローを原資とした借入金の返済で△27億7百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、79億4千6百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	0.1	0.8	2.0	2.7	2.6
時価ベースの株主資本比率	1.6	1.9	3.6	6.4	4.9
債務償還年数	—	11.7	9.6	7.7	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	3.3	4.5	5.4	3.7

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 通期の見通し

当期後半のわが国経済の見通しにつきましては、原油価格の上昇、海外景気の動向など懸念材料はあるものの、民需・外需主導の緩やかな景気回復が継続するものと期待されております。

アルミ建材業界におきましては、建設投資全体が縮小傾向で推移するなかで、企業間の競争はますます激化することが予想され、依然として厳しい市場環境が続くものと思われまます。

アルミ建材業界におきましては、引き続き住宅用建材品の需要は低下傾向で推移し、また、ビル用建材品の需要は依然として低迷から脱せず回復にはしばらく時間がかかるものと予測され、ビル用建材品を主力事業とする当社グループにとっては厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のなかで、当社グループは、「新中期経営計画（平成16年度～平成18年度）」に基づき、グループ各社の結束をより強固なものとし、グループ全体の事業の最適化と効率化を目指した一体経営を推進するなかで、更なる合理化・総コストの削減などを図る一方、引き続き顧客ニーズ・市場動向に合わせた新商品の開発による販売促進、手摺り・ウッドデッキ・防災倉庫等サッシ外商品やビルリフォーム事業への取り組み強化、環境事業・形材外販・太陽光発電事業等非サッシ事業分野の拡大を図るなど、売上増強・収益向上に向けて懸命の努力を傾注してまいり所存であります。

なお、平成17年3月期の通期業績予想につきましては、連結売上高は前期に比べ2.0%減の1,230億円（個別5.5%減の805億円）、一方損益面におきましては、連結経常利益は前期に比べ18億1千8百万円減の11億円（個別17億9千6百万円減の8億円）、連結当期純利益は前期に比べ6億1百万円減の5億円（個別6億8千1百万円減の4億円）を見込んでおります。



## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	5,920		8,379		7,732	
2. 受取手形及び売掛 金	※1	23,265		23,287		28,111	
3. たな卸資産	※1	27,333		22,897		21,925	
4. その他		2,222		2,211		1,988	
5. 貸倒引当金		△845		△622		△730	
流動資産合計		57,896	43.9	56,152	44.4	59,026	44.9
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※1	39,644		39,628		39,591	
減価償却累計額		24,746	14,897	25,684	13,944	25,239	14,352
2. 機械装置及び運 搬具	※1	51,248		50,779		50,729	
減価償却累計額		43,368	7,879	43,761	7,017	43,371	7,357
3. 土地	※1		39,243		39,162		39,163
4. その他	※1	18,795		18,127		17,903	
減価償却累計額		16,848	1,947	16,246	1,881	16,079	1,823
有形固定資産合計			63,967		62,006		62,696
(2)無形固定資産							
1. その他			550		543		565
無形固定資産合計			550		543		565
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※1		5,841		4,481		5,701
2. その他	※1		5,298		4,199		4,637
3. 貸倒引当金			△1,677		△847		△1,313
投資その他の資産 合計			9,462		7,833		9,026
固定資産合計			73,980		70,383		72,288
III 繰延資産							
繰延資産			8		—		—
資産合計			131,885		126,535		131,315

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※1	20,143		20,300		22,236	
2. 短期借入金	※1	58,352		62,390		59,405	
3. 未払法人税等		278		258		518	
4. 前受金		9,262		7,853		7,727	
5. 賞与引当金		461		604		499	
6. その他		2,950		3,180		2,888	
流動負債合計		91,449	69.3	94,588	74.8	93,274	71.0
II 固定負債							
1. 社債		—		42		50	
2. 長期借入金	※1	16,548		6,516		12,163	
3. 再評価に係る繰延税金負債		6,102		6,163		6,164	
4. 退職給付引当金		10,470		11,652		11,379	
5. 役員退職慰労引当金		237		233		291	
6. 連結調整勘定		113		104		114	
7. その他		1,680		1,361		1,697	
固定負債合計		35,152	26.7	26,074	20.6	31,860	24.3
負債合計		126,601	96.0	120,663	95.4	125,134	95.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,652	2.0	2,603	2.0	2,629	2.0
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		8,725	6.6	—	—	8,725	6.7
III 利益剰余金		△23,868	△18.1	△14,077	△11.1	△22,933	△17.5
IV 土地再評価差額金		9,289	7.0	9,223	7.3	9,225	7.0
V その他有価証券評価差額金		583	0.5	279	0.2	695	0.5
VI 為替換算調整勘定		△776	△0.6	△833	△0.7	△839	△0.6
VII 自己株式		△0	△0.0	△1	△0.0	△1	△0.0
資本合計		2,630	2.0	3,268	2.6	3,551	2.7
負債、少数株主持分及び資本合計		131,885	100.0	126,535	100.0	131,315	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		56,638	100.0		56,215	100.0	125,460	100.0	
II 売上原価			45,995	81.2		46,657	83.0	102,997	82.1	
売上総利益			10,642	18.8		9,558	17.0	22,462	17.9	
III 販売費及び一般管理 費			8,816	15.6		8,603	15.3	17,859	14.2	
営業利益			1,826	3.2		954	1.7	4,603	3.7	
IV 営業外収益										
1. 受取利息			24			25		47		
2. 受取配当金			47			32		53		
3. 連結調整勘定償却 額			14			25		33		
4. 持分法による投資 利益			1			—		17		
5. 賃貸収益		24			23		47			
6. その他		125	238	0.4	75	182	0.3	343	543	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		890			831		1,734			
2. 手形売却損		87			88		180			
3. 持分法による投資 損失		—			3		—			
4. その他		138	1,116	1.9	73	998	1.8	313	2,228	1.8
経常利益			948	1.7		139	0.2		2,918	2.3
VI 特別利益	※2									
1. 固定資産売却益			2			1		—		
2. 投資有価証券売却 益			160			499		454		
3. 貸倒引当金戻入益			20			78		—		
4. その他		33	216	0.4	6	586	1.1	44	498	0.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
Ⅶ 特別損失	※3									
1. 固定資産売却除却損		84		80		278				
2. 販売用不動産評価損		612		17		612				
3. 投資有価証券評価損		13		5		15				
4. たな卸資産除却損		—		268		673				
5. その他の特別損失		74	785	1.4	18	389	0.7	251	1,831	1.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益			379	0.7		335	0.6		1,584	1.3
法人税、住民税及 び事業税		281			188			601		
法人税等調整額		△30	250	0.5	△6	182	0.3	△120	480	0.4
少数株主利益又は 損失 (△)			△45	△0.1		19	0.1		3	0.0
中間 (当期) 純利益		174	0.3		133	0.2		1,101	0.9	

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			8,725	8,725	8,725		8,725
II 資本剰余金減少高							
1. 欠損填補のための取崩額			—	8,725	8,725		
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			8,725		—		8,725
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			△24,038	△22,933	△22,933		△24,038
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		174		133		1,101	
2. 資本剰余金取崩による増加高		—		8,725			
3. 土地再評価差額金取崩額		—	174	2	8,861	7	1,109
III 利益剰余金減少高							
1. 役員賞与		3	3	5	5	3	3
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			△23,868		△14,077		△22,933

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		379	335	1,584
減価償却費		1,574	1,487	3,355
連結調整勘定償却額		△14	△25	△33
持分法による投資損益 (益△)		△1	3	△17
受取利息及び受取配当金		△72	△58	△101
支払利息		890	831	1,734
固定資産売却益		△2	△1	—
固定資産売却除却損		84	80	278
投資有価証券売却益		△160	△499	△454
投資有価証券評価損		13	5	15
会員権評価損		7	3	—
貸倒引当金の減少額		△300	△575	△771
賞与引当金の増減額 (減少△)		△31	105	6
退職給付引当金の増減額 (減少△)		△346	271	570
役員退職慰労引当金の増減額 (減少△)		△47	△57	6
売上債権の減少額		8,035	4,833	3,102
たな卸資産の増減額 (増加△)		△1,922	△967	3,435
仕入債務の減少額		△2,887	△1,936	△778
前受金の増減額 (減少△)		422	126	△1,112
その他 (減少△)		△530	378	688
小計		5,090	4,341	11,508
利息及び配当金の受取額		72	58	101
利息の支払額		△867	△852	△1,772
法人税等の支払額		△388	△476	△496
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,907	3,071	9,340
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△194	△162	△524
定期預金の払戻による収入		298	287	567
有形固定資産の取得による支出		△627	△699	△1,638
有形固定資産の売却による収入		36	6	67
無形固定資産の取得による支出		△55	△49	△156
投資有価証券の取得による支出		△47	△336	△528
投資有価証券の売却による収入		1,061	1,351	2,183
会員権の売却による収入		19	—	40
少数株主からの子会社株式取得による支出		△20	△0	△20
その他		△40	8	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー		431	406	△37

		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少△)		△2,529	△1,733	3,897
長期借入れによる収入		8,788	947	8,467
長期借入金の返済による支出		△10,582	△1,886	△19,917
社債の発行による収入		—	—	50
社債の償還による支出		—	△7	—
少数株主への配当金の支払額		△21	△19	△22
その他		△6	△8	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,350	△2,707	△7,545
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2	1	△21
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少△)		△14	772	1,736
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		5,438	7,174	5,438
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		5,423	7,946	7,174

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 38社</p> <p>主要な連結子会社名 九州不二サッシ株式会社 不二ロール工機株式会社 日海不二サッシ株式会社 不二電化株式会社 不二サッシリニューアル株式会社 不二サッシ (マレーシア) SDN. BHD. 不二倉業株式会社 不二サッシサービス株式会社 北海道不二サッシ株式会社</p>	<p>連結子会社の数 35社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった大阪不二サッシ販売株式会社は当中間連結会計期間に清算終了いたしました。清算時までの損益及びキャッシュ・フローについては連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 九州不二サッシ株式会社 不二ロール工機株式会社 日海不二サッシ株式会社 不二電化株式会社 不二サッシリニューアル株式会社 不二サッシ (マレーシア) SDN. BHD. 不二倉業株式会社 不二サッシサービス株式会社 北海道不二サッシ株式会社</p>	<p>連結子会社の数 36社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった台湾不二帷幕牆股份有限公司、不二カーテンウォールCO., LTD. は当連結会計年度に清算終了いたしました。清算時までの損益及びキャッシュ・フローについては連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 九州不二サッシ株式会社 不二ロール工機株式会社 日海不二サッシ株式会社 不二電化株式会社 不二サッシリニューアル株式会社 不二サッシ (マレーシア) SDN. BHD. 不二倉業株式会社 不二サッシサービス株式会社 北海道不二サッシ株式会社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法適用会社名は、コスモ工業株式会社であります。</p> <p>持分法を適用していない関連会社 (ホームサッシ販売(株他)) は中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法適用会社名は、コスモ工業株式会社であります。</p> <p>持分法を適用していない関連会社 (ホームサッシ販売(株他)) は中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法適用会社名は、コスモ工業株式会社であります。</p> <p>持分法を適用していない関連会社 (ホームサッシ販売(株他)) は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち、不二サッシ (マレーシア) SDN. BHD. 他在外子会社6社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、不二サッシ (マレーシア) SDN. BHD. 他在外子会社4社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、不二サッシ (マレーシア) SDN. BHD. 他在外子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産及びオーダー生産品については個別法、製品・半製品及びその他のたな卸資産については主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～45年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>海外連結子会社は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については連結子会社の九州不二サッシ(株)は一括償却しておりますが、他の会社は15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については連結子会社の九州不二サッシ(株)は平成13年3月期に一括償却しておりますが、他の会社は15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部については、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ハ. ヘッジ方針 連結子会社の九州不二サッシ㈱は、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ニ. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部については、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左	同左

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外収益中「賃貸収益」については、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため独立掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「賃貸収益」の金額は26百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において特別損失で独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当中間連結会計年度13百万円)については特別損失の総額の100分の10以下となったため「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>—————</p>	<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割52百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																																																																		
※1	<p>(1)担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,252百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>4,847百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(販売用不動産)</td><td>836百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>13,314百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,517百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>37,712百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,949百万円</td></tr> <tr><td>その他(保険積立金)</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>67,558百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11,415百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,517百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>31,490百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>49,457百万円</td></tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>1,146百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>34,426百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>16,456百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>52,028百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,252百万円	受取手形及び売掛金	4,847百万円	たな卸資産(販売用不動産)	836百万円	建物及び構築物	13,314百万円	機械装置及び運搬具	6,517百万円	土地	37,712百万円	その他(工具器具及び備品)	34百万円	投資有価証券	2,949百万円	その他(保険積立金)	92百万円	計	67,558百万円	建物及び構築物	11,415百万円	機械装置及び運搬具	6,517百万円	土地	31,490百万円	その他(工具器具及び備品)	34百万円	計	49,457百万円	支払手形及び買掛金	1,146百万円	短期借入金	34,426百万円	長期借入金	16,456百万円	計	52,028百万円	<p>(1)担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>156百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>4,286百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(販売用不動産)</td><td>831百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12,430百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,729百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>37,621百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,334百万円</td></tr> <tr><td>その他(借地権)</td><td>138百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>63,558百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10,652百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,729百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>31,372百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>47,783百万円</td></tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>285百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>40,173百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,224百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>46,683百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	156百万円	受取手形及び売掛金	4,286百万円	たな卸資産(販売用不動産)	831百万円	建物及び構築物	12,430百万円	機械装置及び運搬具	5,729百万円	土地	37,621百万円	その他(工具器具及び備品)	29百万円	投資有価証券	2,334百万円	その他(借地権)	138百万円	計	63,558百万円	建物及び構築物	10,652百万円	機械装置及び運搬具	5,729百万円	土地	31,372百万円	その他(工具器具及び備品)	29百万円	計	47,783百万円	支払手形及び買掛金	285百万円	短期借入金	40,173百万円	長期借入金	6,224百万円	計	46,683百万円	<p>(1)担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>321百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>4,981百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(販売用不動産)</td><td>831百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12,822百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,067百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>37,660百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,879百万円</td></tr> <tr><td>その他(借地権)</td><td>139百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>65,735百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11,007百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,067百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>31,490百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>48,596百万円</td></tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>485百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>36,350百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>12,165百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>49,000百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	321百万円	受取手形及び売掛金	4,981百万円	たな卸資産(販売用不動産)	831百万円	建物及び構築物	12,822百万円	機械装置及び運搬具	6,067百万円	土地	37,660百万円	その他(工具器具及び備品)	31百万円	投資有価証券	2,879百万円	その他(借地権)	139百万円	計	65,735百万円	建物及び構築物	11,007百万円	機械装置及び運搬具	6,067百万円	土地	31,490百万円	その他(工具器具及び備品)	31百万円	計	48,596百万円	支払手形及び買掛金	485百万円	短期借入金	36,350百万円	長期借入金	12,165百万円	計	49,000百万円
現金及び預金	1,252百万円																																																																																																																				
受取手形及び売掛金	4,847百万円																																																																																																																				
たな卸資産(販売用不動産)	836百万円																																																																																																																				
建物及び構築物	13,314百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	6,517百万円																																																																																																																				
土地	37,712百万円																																																																																																																				
その他(工具器具及び備品)	34百万円																																																																																																																				
投資有価証券	2,949百万円																																																																																																																				
その他(保険積立金)	92百万円																																																																																																																				
計	67,558百万円																																																																																																																				
建物及び構築物	11,415百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	6,517百万円																																																																																																																				
土地	31,490百万円																																																																																																																				
その他(工具器具及び備品)	34百万円																																																																																																																				
計	49,457百万円																																																																																																																				
支払手形及び買掛金	1,146百万円																																																																																																																				
短期借入金	34,426百万円																																																																																																																				
長期借入金	16,456百万円																																																																																																																				
計	52,028百万円																																																																																																																				
現金及び預金	156百万円																																																																																																																				
受取手形及び売掛金	4,286百万円																																																																																																																				
たな卸資産(販売用不動産)	831百万円																																																																																																																				
建物及び構築物	12,430百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	5,729百万円																																																																																																																				
土地	37,621百万円																																																																																																																				
その他(工具器具及び備品)	29百万円																																																																																																																				
投資有価証券	2,334百万円																																																																																																																				
その他(借地権)	138百万円																																																																																																																				
計	63,558百万円																																																																																																																				
建物及び構築物	10,652百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	5,729百万円																																																																																																																				
土地	31,372百万円																																																																																																																				
その他(工具器具及び備品)	29百万円																																																																																																																				
計	47,783百万円																																																																																																																				
支払手形及び買掛金	285百万円																																																																																																																				
短期借入金	40,173百万円																																																																																																																				
長期借入金	6,224百万円																																																																																																																				
計	46,683百万円																																																																																																																				
現金及び預金	321百万円																																																																																																																				
受取手形及び売掛金	4,981百万円																																																																																																																				
たな卸資産(販売用不動産)	831百万円																																																																																																																				
建物及び構築物	12,822百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	6,067百万円																																																																																																																				
土地	37,660百万円																																																																																																																				
その他(工具器具及び備品)	31百万円																																																																																																																				
投資有価証券	2,879百万円																																																																																																																				
その他(借地権)	139百万円																																																																																																																				
計	65,735百万円																																																																																																																				
建物及び構築物	11,007百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	6,067百万円																																																																																																																				
土地	31,490百万円																																																																																																																				
その他(工具器具及び備品)	31百万円																																																																																																																				
計	48,596百万円																																																																																																																				
支払手形及び買掛金	485百万円																																																																																																																				
短期借入金	36,350百万円																																																																																																																				
長期借入金	12,165百万円																																																																																																																				
計	49,000百万円																																																																																																																				
2	<p>偶発債務</p> <p>下記の会社等の金融機関等からの借入及び手形割引及びリース債務に対し保証を行っております。</p> <table> <tr><td>コスモ工業㈱</td><td>710百万円</td></tr> <tr><td>不二サッシ協同組合</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>社会福祉法人メイプル</td><td>97百万円</td></tr> <tr><td>不二建設工業組合</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>ホームサッシ販売㈱</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,040百万円</td></tr> </table> <p>コスモ工業㈱に対する保証債務のうち連帯保証に係る金額は600百万円であり、他の連帯保証人と合意した当社の負担割合は20%であります。</p>	コスモ工業㈱	710百万円	不二サッシ協同組合	100百万円	社会福祉法人メイプル	97百万円	不二建設工業組合	105百万円	ホームサッシ販売㈱	2百万円	その他	25百万円	計	1,040百万円	<p>偶発債務</p> <p>下記の会社等の金融機関等からの借入及び手形割引及びリース債務に対し保証を行っております。</p> <table> <tr><td>コスモ工業㈱</td><td>189百万円</td></tr> <tr><td>不二サッシ協同組合</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>社会福祉法人メイプル</td><td>93百万円</td></tr> <tr><td>不二建設工業組合</td><td>74百万円</td></tr> <tr><td>ホームサッシ販売㈱</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>465百万円</td></tr> </table>	コスモ工業㈱	189百万円	不二サッシ協同組合	100百万円	社会福祉法人メイプル	93百万円	不二建設工業組合	74百万円	ホームサッシ販売㈱	0百万円	その他	7百万円	計	465百万円	<p>偶発債務</p> <p>下記の会社等の金融機関等からの借入及び手形割引及びリース債務に対し保証を行っております。</p> <table> <tr><td>コスモ工業㈱</td><td>610百万円</td></tr> <tr><td>不二サッシ協同組合</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>社会福祉法人メイプル</td><td>96百万円</td></tr> <tr><td>不二建設工業組合</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>937百万円</td></tr> </table> <p>コスモ工業㈱に対する保証債務のうち連帯保証に係る金額は500百万円であり、他の連帯保証人と合意した当社の負担割合は20%であります。</p>	コスモ工業㈱	610百万円	不二サッシ協同組合	100百万円	社会福祉法人メイプル	96百万円	不二建設工業組合	114百万円	その他	16百万円	計	937百万円																																																																										
コスモ工業㈱	710百万円																																																																																																																				
不二サッシ協同組合	100百万円																																																																																																																				
社会福祉法人メイプル	97百万円																																																																																																																				
不二建設工業組合	105百万円																																																																																																																				
ホームサッシ販売㈱	2百万円																																																																																																																				
その他	25百万円																																																																																																																				
計	1,040百万円																																																																																																																				
コスモ工業㈱	189百万円																																																																																																																				
不二サッシ協同組合	100百万円																																																																																																																				
社会福祉法人メイプル	93百万円																																																																																																																				
不二建設工業組合	74百万円																																																																																																																				
ホームサッシ販売㈱	0百万円																																																																																																																				
その他	7百万円																																																																																																																				
計	465百万円																																																																																																																				
コスモ工業㈱	610百万円																																																																																																																				
不二サッシ協同組合	100百万円																																																																																																																				
社会福祉法人メイプル	96百万円																																																																																																																				
不二建設工業組合	114百万円																																																																																																																				
その他	16百万円																																																																																																																				
計	937百万円																																																																																																																				
3	<p>受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr><td>受取手形割引高</td><td>6,377百万円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>352百万円</td></tr> </table>	受取手形割引高	6,377百万円	受取手形裏書譲渡高	352百万円	<p>受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr><td>受取手形割引高</td><td>5,226百万円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>269百万円</td></tr> </table>	受取手形割引高	5,226百万円	受取手形裏書譲渡高	269百万円	<p>受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr><td>受取手形割引高</td><td>6,887百万円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>348百万円</td></tr> </table>	受取手形割引高	6,887百万円	受取手形裏書譲渡高	348百万円																																																																																																						
受取手形割引高	6,377百万円																																																																																																																				
受取手形裏書譲渡高	352百万円																																																																																																																				
受取手形割引高	5,226百万円																																																																																																																				
受取手形裏書譲渡高	269百万円																																																																																																																				
受取手形割引高	6,887百万円																																																																																																																				
受取手形裏書譲渡高	348百万円																																																																																																																				

## (中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当 2,990百万円 賞与引当金繰入額 181百万円 退職給付引当金繰入額 540百万円 役員退職慰労引当金繰入額 34百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当 2,882百万円 賞与引当金繰入額 243百万円 退職給付引当金繰入額 572百万円 役員退職慰労引当金繰入額 39百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当 5,901百万円 貸倒引当金繰入額 65百万円 賞与引当金繰入額 187百万円 退職給付引当金繰入額 1,210百万円 役員退職慰労引当金繰入額 91百万円
※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 その他 2百万円 計 2百万円	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 1百万円 計 1百万円	—
※3	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりです。 その他 84百万円 計 84百万円	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 18百万円 機械装置及び運搬具 9百万円 その他(工具器具及び備品) 52百万円 計 80百万円	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 51百万円 機械装置及び運搬具 94百万円 その他(工具器具及び備品) 133百万円 計 278百万円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,920百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △496百万円 現金及び現金同等物 5,423百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 8,379百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △432百万円 現金及び現金同等物 7,946百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 7,732百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △557百万円 現金及び現金同等物 7,174百万円

① リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間会計期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,502</td> <td style="text-align: right;">1,707</td> <td style="text-align: right;">1,794</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">1,890</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,393</td> <td style="text-align: right;">3,059</td> <td style="text-align: right;">2,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,663百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,333百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,502	1,707	1,794	(有形固定資産)その他	1,890	1,352	538	合計	5,393	3,059	2,333	1年内	670百万円	1年超	1,663百万円	合計	2,333百万円	支払リース料	459百万円	減価償却費相当額	459百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間会計期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,467</td> <td style="text-align: right;">2,012</td> <td style="text-align: right;">1,454</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">1,248</td> <td style="text-align: right;">805</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,745</td> <td style="text-align: right;">2,818</td> <td style="text-align: right;">1,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,381百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,927百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,467	2,012	1,454	(有形固定資産)その他	1,248	805	442	無形固定資産その他	30	0	29	合計	4,745	2,818	1,927	1年内	545百万円	1年超	1,381百万円	合計	1,927百万円	支払リース料	325百万円	減価償却費相当額	325百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,462</td> <td style="text-align: right;">1,846</td> <td style="text-align: right;">1,616</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">1,429</td> <td style="text-align: right;">937</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,892</td> <td style="text-align: right;">2,784</td> <td style="text-align: right;">2,108</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,512百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,108百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">830百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">830百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,462	1,846	1,616	(有形固定資産)その他	1,429	937	492	合計	4,892	2,784	2,108	1年内	596百万円	1年超	1,512百万円	合計	2,108百万円	支払リース料	830百万円	減価償却費相当額	830百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期末残高相当額 (百万円)																																																																																	
機械装置及び運搬具	3,502	1,707	1,794																																																																																	
(有形固定資産)その他	1,890	1,352	538																																																																																	
合計	5,393	3,059	2,333																																																																																	
1年内	670百万円																																																																																			
1年超	1,663百万円																																																																																			
合計	2,333百万円																																																																																			
支払リース料	459百万円																																																																																			
減価償却費相当額	459百万円																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期末残高相当額 (百万円)																																																																																	
機械装置及び運搬具	3,467	2,012	1,454																																																																																	
(有形固定資産)その他	1,248	805	442																																																																																	
無形固定資産その他	30	0	29																																																																																	
合計	4,745	2,818	1,927																																																																																	
1年内	545百万円																																																																																			
1年超	1,381百万円																																																																																			
合計	1,927百万円																																																																																			
支払リース料	325百万円																																																																																			
減価償却費相当額	325百万円																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																	
機械装置及び運搬具	3,462	1,846	1,616																																																																																	
(有形固定資産)その他	1,429	937	492																																																																																	
合計	4,892	2,784	2,108																																																																																	
1年内	596百万円																																																																																			
1年超	1,512百万円																																																																																			
合計	2,108百万円																																																																																			
支払リース料	830百万円																																																																																			
減価償却費相当額	830百万円																																																																																			

② 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	3,466	4,489	1,023
(2)債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	3,466	4,489	1,023

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円減損処理を行っております。当該株式の減損処理にあたっては、主に東京証券取引所の最終価格を用い、時価が著しく下落したもので、今後株価の回復が見込めない株式について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	720
その他	0

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	2,312	2,834	521
(2)債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	2,312	2,834	521



2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,003
その他	0

前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,699	3,916	1,216
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,699	3,916	1,216

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 4百万円減損処理を行っております。当該株式の減損処理にあたっては、主に東京証券取引所の最終価格を用い、時価が著しく下落したもので、今後株価の回復が見込めない株式について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,138
その他	0

③ デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000	△22	△22
金利	オプション取引 買建キャップ取引	500	4	△9
	合計	—	—	△31

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000	△12	△12
金利	オプション取引 買建キャップ取引	500	0	△12
	合計	—	—	△25

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち 一年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000	1,000	△18	△18
金利	オプション取引 買建キャップ取引	500	500	1	△11
	合計	—	—	—	△30

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	形材外販 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	34,640	8,393	6,973	6,630	56,638	—	56,638
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	13	2,373	2,020	4,444	(4,444)	—
計	34,678	8,406	9,346	8,650	61,082	(4,444)	56,638
営業費用	31,903	8,856	9,360	8,275	58,395	(3,584)	54,811
営業利益（又は営業損失）	2,775	△450	△13	375	2,686	(859)	1,826

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	形材外販 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	33,611	7,285	8,082	7,236	56,215	—	56,215
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	29	2,108	1,922	4,086	(4,086)	—
計	33,636	7,315	10,190	9,158	60,301	(4,086)	56,215
営業費用	32,100	7,357	10,139	8,881	58,479	(3,218)	55,260
営業利益（又は営業損失）	1,536	△42	51	277	1,822	(868)	954

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	形材外販 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	80,902	14,259	15,269	15,028	125,460	—	125,460
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	169	31	4,629	4,038	8,868	(8,868)	—
計	81,072	14,291	19,898	19,067	134,329	(8,868)	125,460
営業費用	74,854	15,148	19,676	18,327	128,006	(7,149)	120,857
営業利益（又は営業損失）	6,218	△856	221	739	6,322	(1,719)	4,603

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、ビル用建材品を「ビル建材事業」、住宅用建材品を「住宅建材事業」とし、アルミ形材を「形材外販事業」としました。また、その他としまして環境関連事業及び不動産事業等がありますが、売上高等に重要性がないため「その他事業」としてセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品名

事業区分	主要製品名
ビル建材事業	カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等
住宅建材事業	住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等
形材外販事業	アルミ形材
その他事業	廃棄物処理プラント、不動産、産業廃棄物処理、運送、アルミ精密加工品、各種金属の表面処理等

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は887百万円、872百万円及び1,754百万円であり、その主なものは不二サッシ株式会社の企画部、総務人事部、経理部等一般管理部門経費であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 73.11円 1株当たり中間純利益 4.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 90.85円 1株当たり中間純利益 3.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 98.69円 1株当たり当期純利益 30.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	174	133	1,101
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	6
(うち利益処分による役員賞与金)			(6)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	174	133	1,095
期中平均株式数(千株)	35,986	35,982	35,985

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>株式交換による九州不二サッシ株式会社の完全子会社化</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>① 株式交換の内容</p> <p>当社は、九州不二サッシ株式会社と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行いました。</p> <p>② 株式交換の日 平成16年10月1日</p> <p>③ 株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、九州不二サッシ株式会社との株式交換に際して、普通株式4,171,380株を発行し、株式交換日の前日最終の九州不二サッシ株式会社の株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する九州不二サッシ株式会社の普通株式1株につき当社の株式1株の割合をもって割当交付しました。</p> <p>④ 増加すべき資本金及び資本準備金額</p> <p>当社の資本金は増加させず、増加する当社の資本準備金の額は、株式交換日に九州不二サッシ株式会社に現存する純資産額に、九州不二サッシ株式会社の発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた額となります。</p> <p>その結果、資本準備金は2,319百万円増加しました。</p> <p>なお、株式交換交付金として20百万円支払います。</p>	<p>九州不二サッシ株式会社との株式交換</p> <p>当社と九州不二サッシ株式会社は、グループ全体の最適化と効率化を実現し業績向上を図るべく、平成16年4月26日に九州不二サッシ株式会社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年6月29日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けました。</p> <p>なお、九州不二サッシ株式会社におきましても、同年6月29日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>① 株式交換の内容</p> <p>当社は、九州不二サッシ株式会社と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>② 株式交換の日 平成16年10月1日</p> <p>③ 株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、九州不二サッシ株式会社との株式交換に際して、普通株式4,171,380株を発行し、株式交換日の前日最終の九州不二サッシ株式会社の株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する九州不二サッシ株式会社の普通株式1株につき当社の株式1株の割合をもって割当交付します。</p> <p>④ 増加すべき資本金及び資本準備金額</p> <p>当社の資本金は増加させません。増加する当社の資本準備金の額は、株式交換日に九州不二サッシ株式会社に現存する純資産額に、九州不二サッシ株式会社の発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた額であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 九州不二サッシ株式会社の概要  代表者 代表取締役社長 大武 光政  資本金 1,938百万円  住所 熊本県玉名郡長洲町長洲  2168番地</p> <p>① 主な事業内容  アルミニウム製品、サッシ他の建築材  料の製造・販売・施工</p> <p>② 売上高及び中間純利益  (平成16年9月期)  売上高 13,104百万円  中間純利益 76百万円</p> <p>③ 資産、負債、資本の状況  (平成16年9月30日現在)  資産合計 24,083百万円  負債合計 17,080百万円  資本合計 7,003百万円</p>	<p>(2) 九州不二サッシ株式会社の概要  代表者 代表取締役社長 大武 光政  資本金 1,938百万円  住所 熊本県玉名郡長洲町長洲  2168番地</p> <p>① 主な事業内容  アルミニウム製品、サッシ他の建築材  料の製造・販売・施工</p> <p>② 売上高及び当期純利益  (平成16年3月期)  売上高 26,044百万円  当期純利益 23百万円</p> <p>③ 資産、負債、資本の状況  (平成16年3月31日現在)  資産合計 24,258百万円  負債合計 17,253百万円  資本合計 7,005百万円</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	生産高	構成比率	生産高	構成比率	生産高	構成比率
		%		%		%
ビル建材事業	35,710	61.5	33,921	61.1	77,804	63.9
住宅建材事業	6,645	11.4	4,643	8.4	9,158	7.5
形材外販事業	9,346	16.1	10,190	18.3	19,898	16.4
その他事業	6,402	11.0	6,786	12.2	14,807	12.2
計	58,105	100	55,542	100	121,669	100

(注) 1. 上記の金額は販売価格により表示しております。なお、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ビル建材事業 (ビル工事物件)	38,876	60,149	36,168	56,916	72,426	51,402

(注) 1. 上記の金額は販売価格により表示しております。なお、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	販売高	構成比率	販売高	構成比率	販売高	構成比率
		%		%		%
ビル建材事業	34,640	61.2	33,611	59.7	80,902	64.4
住宅建材事業	8,393	14.8	7,285	13.0	14,259	11.4
形材外販事業	6,973	12.3	8,082	14.4	15,269	12.2
その他事業	6,630	11.7	7,236	12.9	15,028	12.0
計	56,638	100	56,215	100	125,460	100

(注) 1. 数量については販売品目が多種多様にわたり、記載に困難があるため省略しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。